**大阪市立学校の空調設備整備の事業手法検討に向けたマーケット・サウンディング**

**（市場調査）実施要領**

**１　調査の目的**

本市では、市立学校の空調設備の整備事業（以下「本事業」といいます。）に関し、従来の工事発注方式ではなく、設計施工一括発注方式や詳細設計付工事発注方式など、迅速かつ効率的な進め方について検討していますが、この市場調査では、迅速性と効率性を確保しつつ、実現可能な事業手法に関し、民間事業者の方から広くお考えやご意見をお聞きすることを目的としています。

**２　調査の種類**

(1)　事業手法に関する調査【事業手法調査】

(2)　コンストラクションマネジメント（ＣＭ）方式に関する調査【ＣＭ調査】

**３　調査の実施方法**

(1)　事業手法調査

ア　参加資格

次の(ｱ)及び(ｲ)のいずれも満たす法人又はその法人を中心としたグループとします。ただし、グループは法人のみでの構成とします。

(ｱ)　官公庁発注の学校施設への空調設備整備工事の施工実績（工事請負の受注者として完了した実績）を有していること。

(ｲ)　４－(1)の本事業の概要を踏まえ、本調査の実施要領公表時点において、本事業への参画に関心があること。

イ　参加申込手続

(ｱ)　参加申込方法

「（様式１）参加申込書（事業手法調査）」に必要事項を入力のうえ、電子メールで事務局（ua0005@city.osaka.lg.jp）へ提出してください。

(ｲ)　「（様式１）参加申込書（事業手法調査）」の受付期間

令和７年８月18日（月）から令和７年８月29日（金）午後５時まで

ウ　調査票による事前調査

意見交換を実施する前に参加事業者に対し調査票による事前調査を実施します。

(ｱ)　「調査票（事業手法調査）」の送付

「（様式１）参加申込書（事業手法調査）」の受付期間終了後、事務局から参加事業者に対し、「調査票（事業手法調査）」を送付します。

(ｲ)　「調査票（事業手法調査）」の回答期限

令和７年９月８日（月）午後５時まで

エ　参加事業者との意見交換

参加事業者ごとに非公開で対面方式により意見交換を実施します。

(ｱ)　実施期間

令和７年９月９日（火）から令和７年９月19日（金）まで（予定）

※具体的な日時及び実施場所は、「（様式１）参加申込書（事業手法調査）」を受領後個別に調整します。

※本市が必要と判断した場合は、実施期間を延長することがあります。

(ｲ)　参加人数

原則５名までとします。

なお、法人のグループで参加される場合で、５名を超える人数で参加を希望される場合は、あらかじめ事務局へご相談ください。

(ｳ)　実施方法

各参加事業者につき１時間程度を予定しています。

(2)　ＣＭ調査

ア　参加資格

官公庁発注のＣＭ事業の実績（受注者として業務を完了した実績）を有している法人とします。

イ　参加申込手続

(ｱ)　参加申込方法

「（様式２）参加申込書（ＣＭ調査）」に必要事項を入力のうえ、電子メールで事務局（ua0005@city.osaka.lg.jp）へ提出してください。

(ｲ)　「（様式２）参加申込書（ＣＭ調査）」の受付期間

令和７年９月１日（月）から令和７年９月12日（金）午後５時まで

ウ　調査票による事前調査

意見交換を実施する前に参加事業者に対し調査票による事前調査を実施します。

(ｱ)　「調査票（ＣＭ調査）」の送付

「（様式２）参加申込書（ＣＭ調査）」の受付期間終了後、事務局から参加事業者に対し、「調査票（ＣＭ調査）」を送付します。

(ｲ)　「調査票（ＣＭ調査）」の回答期限

令和７年９月24日（水）午後５時まで

エ　参加事業者との意見交換

参加事業者ごとに非公開で対面方式により意見交換を実施します。

(ｱ)　実施期間

令和７年９月25日（木）から令和７年10月３日（金）まで（予定）

※具体的な日時及び実施場所は、「（様式２）参加申込書（ＣＭ調査）」を受領後個別に調整します。

※本市が必要と判断した場合は、実施期間を延長することがあります。

(ｲ)　参加人数

原則５名までとします。

なお、５名を超える人数で参加を希望される場合は、あらかじめ事務局へご相談ください。

(ｳ)　実施方法

各参加事業者につき１時間程度を予定しています。

**４　参加事業者に意見を求める項目**

(1)　本事業の概要

ア　事業目的

・　児童生徒の安全な教育環境の確保

・　給食調理業務従事者の労働環境改善

イ　業務内容

整備対象施設への空調設備の整備（新設・更新）に関する設計及び施工

※維持管理については別途発注する包括管理業務委託での実施を想定しています。

ウ　整備対象施設

・　小学校の普通教室及び特別教室　　　　　【対象校数：約280校】

・　中学校の普通教室、特別教室及び格技室　【対象校数：約130校】

・　小学校の給食調理室　　　　　　　　　　【対象校数：約280校】

エ　事業期間

令和９年度以降の施工開始を想定

(2)　意見を求める項目

ア　事業手法調査

・　受注可能な事業手法及び事業規模について

・　受注時期について

　・　遠隔臨場※への対応について

　　　　※「遠隔臨場」とは、動画撮影用のカメラ（ウェアラブルカメラ等）によって取得した映像及び音声を利用し、遠隔地からＷｅｂ会議システム等を介して「段階確認」、「材料確認」と「立会」を行うことをいいます。

イ　ＣＭ調査

・　本事業に関しＣＭ事業者として支援できる内容について

・　受注時期について

**５　結果概要の公表等**

結果の概要については、本事業の今後の公募予定を踏まえ、公平性及び透明性の確保に配慮したうえで、本市ホームページで公表する予定です。ただし、参加事業者の名称及びノウハウに関する内容は非公表とします。

なお、本市は、本事業に関するアドバイザリー業務を委託する事業者に対し、市場調査の結果を開示するものとします。

**６　その他**

(1)　市場調査においていただいた意見については、本事業の今後の参考としますが、必ずしも採用するものではありません。

(2)　市場調査は、参加事業者に対して、本事業の公募への参画を義務付けるものではありません。

(3)　市場調査への参加実績は、今後公募を実施した場合の事業者選定時の評価の対象にはなりません。

(4)　市場調査に要する費用の支弁や報酬等の提供はありません。

(5)　本市は、必要に応じて、追加の市場調査やアンケート等を実施することがあります。その際には、可能な範囲でご協力をお願いいたします。

**７　事務局**

大阪市教育委員会事務局総務部施設整備課（設備グループ）

所在地：〒530-8201　大阪市北区中之島１丁目３番20号　大阪市役所３階

電話：06-6208-9063

メールアドレス：ua0005@city.osaka.lg.jp

※恐れ入りますが本調査に関するご質問等は原則としてメールでお願いいたします。